

2010年度 事業報告書

《2010年5月1日～2011年4月30日》

1 総括報告

2 各事業の報告

I 特定非営利活動について

- ① 研修事業 …………… P3
- ② 啓発・情報提供事業………… P9
- ③ 研究調査・提言事業………… P13
- ④ 相談・助言事業………… P17
- ⑤ 交流・ネットワーク事業………… P23
- ⑥ 市民団体事務局代行事業… P29

II その他の事業について

3 組織管理運営について

I 組織管理運営について

II 機関・会議運営について

III その他の会議等

第 1 号議案**一 総括報告****1 2010年度の取組概要**

- 2001 年 6 月 28 日に特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ（以下、VNS）が法人設立されました。間もなく満 10 歳になります。
- 本年度は定款上の 6 つの基本事業に基づき、国の緊急雇用対策事業を含め、正職員 19 名（常勤 11 名、パート 8 名）、臨時職員 14 名を中心に、各方面からのご支援・ご協力をいただきながら、約 40 種の事業を展開しました。収支決算は、1 億 1,500 万円にのびりました。
- 中間支援組織の場合、年度ごとで異なった地域ニーズを受け止めて事業を実施していく必要があります。多様なニーズを受け止めることができるようになってきましたが、そのためにはより高度なコーディネート力が問われました。
- 2010 年度の特徴的な取り組みは以下の通りです。
 - ・「愛知県雇用状況等調査」（愛知県内 1400 法人対象に調査。人材や意識調査も実施。）
 - ・「NPO 法人の会計基準」の普及啓発活動（2010 年 7 月作成の同基準の説明会開催）
 - ・「あいちモリコロ基金」助成活動評価事業（2007 年から始まった助成事業の成果の調査）
 - ・行政職員研修「地域のコーディネーター塾」（愛知県及び市町村の行政職員対象）
 - ・新しい公共に関する「まちづくりフォーラム」を開催
 - ・COP10 を機とする持続可能な地域づくりのための「協働」を目指したコンサルティング等
 - ・「あいちトリエンナーレ」にアートプラザ・ビデオルームで市民の芸術芸能活動を推進
 - ・「名古屋開府 400 年祭記念・夢なごや 400」事業（市民提案の記念フォーラムと冊子等発行）
 - ・「産直施設活性化のための 6 次産業化モデル事業」（愛知県の 300 施設対象）
 - ・「農山漁村再生ビジネス創出事業」（有効活用型獣害対策モデルの構築）

2 NPO・まちづくり活動と取り巻く状況について

- NPO 法人は、2011 年 4 月末現在、全国で 42,556 団体、愛知県内で 1,409 団体（申請数 1,454）となりました。昨年と比べ、全国で約 3,000、愛知県で約 100 団体増えています。
愛知県認証 NPO 法人の財政規模は、2004 年度 81 億円（599 団体）が、2009 年度決算では 196 億円（1,194 団体）と拡大しています。また、1 億円以上の団体も 15 団体から 36 団体になり、安定した財政基盤を持つ団体も増えています。
- しかし、愛知県 NPO 雇用状況等調査では、平均的 NPO 法人像として、活動に関わっているメンバーは 45 名、うち有給スタッフが半数で、常勤者は 3 名です。職員給与 250 万円、初任給 230 万円、事務局長 260 万円（いずれも中央値）です。長年勤める職場環境には至っていません。
- 「あいちモリコロ基金」（年間 1 億数千万円を市民活動に助成）の助成活動評価事業によれば、同基金は「使いやすい」と好評で、助成事業した事業の 90%が継続されています。市民活動の発展に寄与している状況がうかがえますが、初期活動から展開期・大規模へと発展した事例はまだ限られており、この段階の成長のあり方をどう支えるかが課題になっています。

- 人口減少・少子高齢化は、ますます深刻な課題になっています。NPO法とセットで生まれたと言われる介護保険制度は、次々と見直しが必要とされ、急速な高齢化社会への対応の困難さを示しています。また、世界的規模で進行する資源・エネルギーの争奪、地球温暖化も東日本大震災における原発事故を契機に新たな局面が生まれており、持続可能な社会への作り替えが急がれます。
- 特定非営利活動促進法（NPO法）は、1995年1月17日の阪神淡路大震災を機にNPOやボランティア活動などを支援するために作られました。2011年3月11日に起きた東日本大震災は、もっと深く日本社会の根底を揺さぶっており、今一度、NPOのあり方を考える必要性が生じています。

3 中期重点事業について

今年度は、2013年度までの中期重点目標を決めて取り組んだ初年にあたります。取組実現しなかった事業もありますが、概ね方針について、以下の取り組みを行うことができました。

① 研修事業

- 「まちの達人活動推進事業」（愛知県）、「NPOインターンシップ事業」（株式会社デンソー）、シニア世代の地域貢献活動やNPOなどに参加促進を行った。

② 情報提供事業

- 「愛知芸術文化センターアートプラザ管理運営業務」、特に、今年度は「あいちトリエンナーレ」におけるアートプラザ・ビデオルームでの市民の芸術芸能活動の発信支援を行った。

③ 調査・提言事業

- 市民の参画のもと、NPO・地縁組織・企業等のさまざまな主体が公共を担う「新しい公共」について、特に行政職員がそのビジョンを学ぶ「まちづくりフォーラム」を開催した。
- 「愛知県NPO雇用状況等調査」、「あいちモリコロ基金」助成活動評価事業を実施した。

④ 相談事業

「NPOアドバイザー事業（愛知県）」、「NPO法人会計基準」の普及啓発、「あいちモリコロ基金」サポート業務等で会計処理・事業企画・事業実施・事業報告等の処理能力の向上を支援した。

⑤ ネットワーク・交流事業

- 伝統芸能「花祭」への支援、「農山漁村再生ビジネス創出事業」（有効活用型獣害対策モデルの構築）、「産直施設活性化のための6次産業化モデル事業」などにより、都市・農山村の共生をめざした交流事業に取り組んだ。

⑥ NPO事務局支援事業

- 「(特) 移動ネットあいち」、「(特) あいち福祉ネット」、「(特) 医療と保健と福祉の市民ネットワーク東海」の事務局業務支援を引き受けるとともに、「(特) 伏見の会」や名古屋市福祉有償運送運営協議会に参加し、福祉系NPOへの支援活動に取り組んだ。

二 各事業の報告

I 特定非営利活動

1 研修事業

1-1 NPO研修事業

① 事業報告書セミナー、税務セミナー、労務セミナー

【目的】 NPO法人のアカウンタビリティの向上、社会的信頼の向上、健全な運営を支援すること。（本年度は、愛知県NPOアドバイザー設置事業の一環で行った。→p.19）

1-2 まちづくり人材研修事業

① 行政職員の研修受け入れ

【目的】 本会の業務体験や現場訪問・会議出席等の機会の提供を通し、愛知県内の自治体とNPOとの相互理解を深め、協働のまちづくりを促進すること。

【内容】 愛知県現場体験型研修（採用2年目職員）16名、名古屋市NPO派遣研修3名、岩倉市民間企業等派遣研修1名、豊川市NPO短期派遣研修1名を受け入れた。講座等の運営、NPOへのヒアリング調査取材、NPOと行政との協働に関わる研修・会議への参加や運営補助、運営施設業務補助、NPO支援・相談業務の体験等の機会を提供すると共に、随時意見交換を行った。

【実施日】 7月～2月

【事業収入】 0円

【評価】 個々の研修生の興味や関心のある分野、現在の業務にも配慮して業務に携わってもらった。「地域のコーディネーターとして役割が求められており、社会に貢献しようという意欲を持って業務に取り組みたい」「中間支援のネットワークの重要性を実感した」など感想が寄せられ、NPOスタッフとの交流を通して、現場理解を深める機会としても有効であった。受け入れ体制を確立し、それぞれの目的に応じたプログラム内容を充実させていくことは課題である。

② 学生インターン受け入れ

【目的】 NPO・まちづくり活動に関心を持つ学生に業務体験の機会を提供することにより、若者のNPOへの理解を深めると共に、NPOで活躍する人材の育成を行う。

【内容】 大学生1名を受け入れた。事務局業務の補助、セミナー運営補助など、NPO事務局業務を体験し仕事体験の機会を提供した。

【時期】 通年

【事業収入】 0円

1-3 研修 受託契約事業（公共部門）

①協働型社会を創る、行政職員のための、地域コーディネーター塾事業

【目的】 自治体・自治体職員が「地域のコーディネーター」としての役割を担うために、協働による地域づくりを取組んでいくための知識を身につけ、更に行政の中で協働をシステム化する方策について研修・研究し、協働を一層推進していくこと。

【内容】 「地域のコーディネーターとしての自治体（職員）像を明確にし、協働の初動期から発展段階まで、どのように仕事をすればよいかを考える研修を行った。「協働のシステム化」については、モデル事業を設定し、グループワークを交えて具体的に検討し発表を行った。また、その過程で明らかになったポイントについては、「地域のコーディネーター・ヒント集」にまとめた。

	日時	会場	内容
第1回	9月6日(月) 13:00～17:05	愛知県 自治 研修所	<ul style="list-style-type: none"> ■基調講演「新時代の自治体像と職員に求められる役割」 ■論点提起パネル「協働・地域のコーディネーターとは何か？」 ～防災のまちづくりをケースとして、今後行政に求められる役割を考える～ 参加者:愛知県・県内市町村職員 148名
第2回	A:9月15日(水) B:9月17日(金) 9:30～17:00	あいち NPO 交流 プラザ	<ul style="list-style-type: none"> ■参考事例報告「福祉有償運送の特区申請に学ぶ ～協働をどう始めるか～」 ■ワーク①「協働相互コンサルティング」 ■ワーク②「協働をどう始める？」 参加者:A・B日程 計55名
第3回	A:10月14日(木) B:10月22日(金) 9:30～17:00	同上	<ul style="list-style-type: none"> ■参考事例報告「リニモ活用方策づくりと実施における協働のあり方 ～協働をどう発展させるか～」 ■NPOゲストとのテーブルトーク「中長期の協働で行政は何が求められるか」 ■ワーク①「協働のシステム化 ～モデル事例のシート作成～」 ■ワーク②「協働をどう発展させる？ 引き継ぐ？」 参加者:A・B日程 計50名
第4回	11月19日(金) A:9:30～12:00 B:13:30～16:30	同上	<ul style="list-style-type: none"> ■「協働のシステム化方策を考える」モデル事例の発表・討論 参加者:A・B日程 計92名

【講師・ファシリテーター】

昇 秀樹さん	名城大学教授	元・愛知県行革大綱検討委員会専門小委員会小委員長
中野秀秋さん	愛知県防災局長	
栗田暢之さん	(特) レスキューストックヤード代表理事	
丹羽裕司さん	愛知県企業次長	
渡部 勝さん	(特) 移動ネットあいち理事長	
河隅彰二さん	愛知県地域振興部地域政策課主幹	
島田善規さん	リニモねっと代表	
加藤武志さん	まち薬房有限会社代表取締役	



▲ワークショップで議論を深める。

【実施形態】 愛知県（県民生活部社会活動推進課）委託事業
（ふるさと雇用再生特別基金事業）

【事業収入】 3,941,451円

【評価】 県と市町村職員、所属する課など参加者の属性の多様性を活かしながら、協働を進めるコツ・方法論が活発に語られた。その内容をベースに、有志の検討会議を経て「地域のコーディネーター・ヒント集」（111頁）としてまとめることができた。

②農林水産物産地直売所を核とした6次産業化モデル事業

- 【目 的】 農林水産物産地直売施設が、販売や経営をマネジメントする体制を確立することで、地産地消の推進と農林水産業の活性化につながるようにすること。
- 【内 容】 10 回のセミナー、3 回の現地見学ツアー、報告・意見交換会を行い、農林水産物産地直売施設の経営力向上に取り組み、専門家を個別の直売所に派遣し経営支援を行った。

研修タイトル	プログラム／開催期間／会場
直売所パワーアップセミナー	県内直売所の現状と課題、展望についてのパネルディスカッション、「げんきの郷」の視察。10月4日13:30～16:30 (参加者 74 名)
人気直売所づくりワンポイントセミナー	直売所経営に役立つセミナーを9つのテーマごとに開催(10月～2月)。第2回～4回のセミナーは名古屋(名古屋都市センター)と豊橋(開発ビル会議室)、第1回、第5回～9回は名古屋のみ開催。 (参加者 249 名)
ちょっと先行く直売所見学バスツアー	県内および隣県で先進的な取り組みを行う5つの施設(つくで手作り村、あぐりん村、農産物直売所 市・ござらっせ(長久手町)など)を視察。10月～2月 (参加者 37 名)
モデル直売所個別支援事業	専門家を各直売所に派遣して、商品開発・付加価値の開発・目標管理、売り場環境の改善、リニューアルイベントや広報販売戦略の改善、山間地と里地の直売所連携イベント(三河の山里産地直売所フェア)などを行った。 (支援直売所:7店舗)
報告会と意見交換会	当事業の事業成果を報告共有するとともに、直売所の発展のために何が必要かを議論した。2月24日13:30～16:30(名古屋都市センター) (参加者 36 名)

【時 期】 7月～2月

【実施形態】 愛知県(農林水産部農林政策課)委託事業(緊急雇用創出事業基金事業)

【事業収入】 18,797,174 円

【評 価】 事業全体としてねらい通りの成果をあげることができた。事業を通じ県内の直売所の発展の余地は大きいことが確認できた。今後、さらなる取り組みをすすめることで、発展を遂げることが可能になると考えられる。個別支援事業を通じて、POP 研修、売り場診断、職員ワークショップなど、新たに定型化可能な研修ツールを開発した。また、特徴的な事業として山間地と里地の直売所をつなぐ物産展形式のイベント「三河の山里産地直売所フェア」を道の駅筆柿の里で開催し、来客、出展産直施設ともに好評を博した。



▲バスツアー 作手手作り村



▲三河の山里産地直売所フェア



▲プチヴェールの試食即売会

③ 「まちの達人」地域活動支援事業

- 【目 的】 高齢者が長年培った豊かな経験・知識・技能を活かし地域社会に貢献するための基盤づくりを行うため、愛知県（高齢福祉課）が平成 18 年度から 20 年度まで 3 年間で養成した「まちの達人」活動が地域に根づくための支援活動を平成 21 年度に続き実施すること。特に自主的に地域活動を推進できるように重点地区で組織化支援を行うこと。
- 【内 容】 愛知県全体の交流会の実施支援を行ったほか、広域性等地理的な困難を抱える重点地区である、名古屋地区、尾張東地区、三河地区に対し、組織体制づくりについて議論する場を設け、自主的運営体制の確立を支援した。
- 【時 期】 5 月～3 月（委託期間：2010 年 4 月～2011 年 3 月）
- 【実施形態】 愛知県（健康福祉部高齢福祉課）委託事業
- 【事業収入】 430,000 円
- 【評 価】 全対象地区で組織体制が確立し、継続的な自立運営の方向性が生まれた。
- 【U R L】 http://www.VNS.or.jp/D_tatujin/index.htm

④ 刈谷市職員市民協働研修

- 【目 的】 市職員が共存・協働のまちづくりの意義や必要性についての理解と今後の取り組みへの意識を高めると共に、市民と対話・コミュニケーションを図る力を習得すること。
- 【内 容】 共存・協働のまちづくりに向けて、具体的な協働事例のプロセスを学ぶ【学習編】と、市民との対話的な話し合いに必要な姿勢について学ぶ【実践編】の 2 種類を行った。
- 【実施日・講師・参加人数】

研修タイトル	日時／プログラム／講師
学習編 「協働の意義と具体事例を学ぶ」 場所：刈谷市役所	3月17日（木）午前（第1回）、午後（第2回） 3月18日（金）（第3回） 各3時間／計72名 ◇講義「なぜ、協働が必要か、協働で何をを目指すのか」 武長脩行さん（椋山女学園大学教授） ◇事例報告 第1回 守随純子さん（豊田市社会部地域支援課／NPO相談員） 第2回 細川賢弘さん（知多市企画部企画情報課） 第3回 鈴木恵一さん、松本小牧さん （豊明市市民生活部市民協働課）
実践編 「対話的コミュニケーションを学ぶ」 場所：刈谷市役所	2月28日（月） 午前（第1回）、午後（第2回） 各3時間／計19名 ◇解説「共存・協働のまちづくりの基本方針について」 ◇ワーク「意見の違いを乗り越える合意形成のプロセスを体験しつつ、対話的な話し合いについて学ぶ」 ファシリテーター 藤森幹人さん（株）対話計画 代表

- 【実施形態】 刈谷市委託事業
- 【事業収入】 998,000 円
- 【評 価】 学習編では、協働事業事例を行政職員の実践を元に学ぶことで多くの受講者の意識が変わり（83%）、業務に活かしていきたいとする意欲の形成につながった。実践編では、対話的な話し合いについて前向きな気持ちを持つに至る（95%）効果が生まれた。



▲実践編では、合意形成をつくる体験をしながら対話的な話し合いの姿勢について考えた

1-4 研修 受託契約事業（民間部門）

① デンソー NPOインターンシップ事業

【目的】 50歳以上の社員を対象にキャリアやスキルを社会還元し、定年後のライフスタイルの選択肢を増やすと共に、社会参画する人材の育成を実践することでNPO活動の発展に寄与し社会からの信頼や共感を得ること。

【内容】 NPOや地域活動を知る基礎講座・現場見学、NPOとのマッチング意見交換会、現場体験、体験発表会を行った。また、取り組みを取材し広報用ビデオを制作した。

【実施日・内容・講師・参加人数】

日時・会場	内容	詳細・参加者数
6月6日(日) 6月13日(日)	ステップ1 ○バスツアー	本社前に集合しバスにて知多地域のNPO4団体を2回に分かれて見学。 研修参加者延べ26名
6月27日(日) 本社5号館・205ab	ステップ2 ○マッチング	基本レクチャー後、DECOスクールにおいて、出店NPOとのマッチング相談を実施。 12名参加
7月～12月	ステップ3 ○現場体験	体験希望者に居住地域のNPOや支援センターを紹介し体験活動を支援。
1月15日(日) 本社5号館・206a	ステップ4 ○発表会	研修参加者(過去の参加者も参加)の感想発表等交流会を実施。 17名参加・8名発表

【実施形態】 株式会社デンソー委託事業

【事業収入】 1,067,220円

【評価】 インターンシップで定められた現場体験期間だけでなく、継続的に活動参加している研修者もあるが、体験に向け最初の一步が踏み出しにくいとの声があり、継続的な支援で研修プログラムの目的達成を図る工夫が必要。



▲バスツアー のぞみの家



▲マッチング相談

2 啓発・情報提供事業

2-1 情報提供事業

① ホームページによる情報提供

【目 的】 市民活動・まちづくりに関する理解や参加を促進、活動団体の力量向上、本会の活動の理解を促進するための情報を提供する。

【内 容】 本会の活動紹介と報告、ネット上での基礎講座、イベント・研修情報等を随時更新（月に数回）した。

【アクセス数】 ホームページ 累積 198,916 件（2011 年 4 月 30 日現在、月に約 1,926 件）
ブログ 累計 13,292 件（2011 年 4 月 30 日現在）

【事業収入】 0 円

【評 価】 トピックスにて定期的に事業案内、報告の更新をしたほか、事務局ブログでは、インターンも含めたスタッフによる事業報告等、活動者の視点を交えて情報を伝えることができた。

【U R L】 （ホームページ）<http://www.vns.or.jp/> （ブログ）<http://blog.canpan.info/vns/>

② FAX・E-mail による情報提供

【目 的】 市民活動・まちづくりに関する理解、参加、運営の向上を図るため、有益な情報を提供する。

【内 容】 イベント・研修情報、市民参画の促進、行政との協働、助成金情報など。事業レポートは、会員に毎郵送約 100 通。メールは、約 1,300 通（内容により送付先は選別）

【時 期】 事業レポートの発送は 12 月、4 月の 2 回。
トピック毎のメール情報発信は平均月 1 回。

【事業収入】 0 円

③ NPO・まちづくり関係ライブラリーの運営

【目 的】 市民活動・まちづくり活動の理解・啓発を図るため、書籍を収集し、貸出を行う。

【蔵 書 数】 1,205 冊

【時 期】 通年

【事業収入】 0 円

2-2 市民メディア事業

① WEB及びビデオ制作事業

【目 的】 当団体の実施事業に関するビデオやNPOやまちづくり団体が展開する事業の広報ビデオやWEBサイトを制作し、NPO・市民まちづくりのアピールをする。

【内 容】 デンソーインターンシップ、農山漁村再生ビジネス創出事業で実施。独自制作はなし。

② ビデオづくりサポート事業

【目 的】 ビデオ制作の支援や機材貸し出しを行うことにより、市民による情報発信、研究活動を支援すること。

【内 容】 NPOの広報・記録ビデオの制作・撮影・取材支援や、デジタルビデオ、デジタルカメラ、三脚等の貸し出しを行った。

2010 年度貸出数：9 件

【時 期】 通年

2-3 啓発・情報提供 受託契約事業（公共部門）

① 愛知芸術文化センターアートプラザ管理運營業務

【目 的】 愛知芸術文化センターをはじめ、愛知県内・全国で行われるコンサート・演劇・展覧会など芸術・文化に関する催事情報を収集・整理し、登録・開架・保存を通して県民に提供すること。ビデオルームでイベントを開催し活性化をはかる。

【内 容】 全国から郵送・持ち込まれる芸術・文化に関する催事情報を整理。開架、保存、データベース入力、ホームページ公開・情報紙（3 ヶ月に 1 回発行）作成などを通して県民に提供する。交流コーナーを通じた芸術・文化に関わる県民の交流を促進するとともに、ビデオルームを活用した自主企画事業（ビデオルーム活性化事業）を実施することでアートプラザの活性化に取り組んだ。

【時 期】 通年

【実施形態】 愛知県委託事業

【事業収入】 13,608,000 円

【評 価】 愛知芸術文化センターを拠点に開催された「あいちトリエンナーレ 2010」ではプラザ内に特設のコーナーを設けた他、ビデオルームを活用した関連事業の広報活動を積極的に展開した。

ビデオルーム活性化事業では子どもを対象にしたアートワークショップ「アートスコール」を夏・冬・春休みに実施。多くの子どもたちで賑わい定着化しつつある。特に県下全小学校の 1 年生を対象にチラシを配布、1000 人を超える応募があるなど成果をあげることができた。

また県美術館、(財)愛知県文化振興事業団と連携し、オペラの上映会、ミニトークなど開催し愛知芸術文化センターとして一体的な取り組みも進めることでビデオルームの入場者を増加させることができた。



▲プラザこども館「アートスコール」の様子

② 愛知県 NPO 情報発信サポート事業

【目 的】 NPO から豊富で多様な情報が発信されることにより、市民や企業の NPO への理解や参加促進を図っていくこと。

【内 容】 あいち NPO 交流プラザの web サイトに、NPO の信頼性を高める情報や魅力ある情報を発信・交流する仕組みを整備し、各々の NPO の情報を分かりやすくまとめた「アピール情報」や「アピール映像」の普及啓発を行った。また、NPO の情報発信能力を高めるための研修・支援を行った。

業務項目	詳細
1) 平成 21 年度に開発したアピール情報・アピール映像システムの改善及びポータルサイトへの情報掲載促進	検討会議の議論をもとに、デザインを決定。利用者がひとめでわかるように、トップページにアピール情報・映像の新着・変更が表示される改善を行った。またイベント出展を通し、サイトの PR をするなど、郵送、電子メール、電話でアピール情報掲載促進を行った。
2) ポータルサイトに NPO と企業の交流の場を設けるためのシステム開発	「情報交流ひろば」を設置。閲覧者・掲載者相互の便宜を図り、情報交流の活発化を促進するしくみとした。
3) アピール情報・アピール映像の作成など情報発信に関する講習会の開催	講座内容を大きく 3 種類（言葉で伝える・映像編集・映像内容）用意し、小規模（10 人前後）で数多く実施。開催数計 25 回、参加者延べ 275 名（NPO 法人延べ 79 法人）。フォローアップとして個別相談を実施した。
4) 愛知の NPO 一覧の作成	2011 年 2 月末現在、愛知県が認証している NPO 法人 1395 団体の「NPO 法人情報（基本情報＋アピール情報）」100 部（バインダー 2 冊 1 組）納品した。

【時 期】 5 月～3 月

【実施形態】 愛知県（県民生活部社会活動推進課）委託事業（ふるさと雇用再生特別基金事業）

【U R L】 あいち NPO 交流プラザ web サイト <https://www.aichi-npo.jp/>

【事業収入】 10,356,970 円

【評 価】 NPO とステークホルダー（企業・大学・行政・県民）が情報が相互交流できる仕組みづくりを整備することができた。講習会は、市町村支援センターとの共同開催を推進し、任意団体や市民活動に関心を持つ個人に向けては県サイトを PR する機会となり、NPO 法人にとってはアピール情報掲載による信頼性・魅力ある情報発信の必要性を感じてもらった。アピール情報を掲載した愛知県認証の NPO 法人数は 283、映像掲載は 31 である。情報インフラとして、より多くの情報掲載を図っていくことが今後の課題である。



▲動画編集の仕方を学ぶ講座（春日井会場）

③ 「あいちNPO交流プラザ」WEBサイト保守管理業務

- 【内 容】 愛知県所轄のNPO法人に対する情報提供及びNPO法人に関する情報を県民及び関係者に分かりやすく適確に提供する「あいちNPO交流プラザ」WEBサイトのサーバー及びシステムの管理を行う。
- 【時 期】 通年
- 【実施形態】 愛知県（県民生活部社会活動推進課）委託事業
- 【U R L】 <https://www.aichi-npo.jp/>
- 【事業収入】 536,445 円
- 【評 価】 保守管理業務を無事に遂行した。

④ 人にやさしい街づくり教材用ビデオ字幕作成業務

- 【内 容】 聴覚障害の方のためにテロップを作成し、再編集する。スト)」の企画運営広報等をサポート。
- 【時 期】 12月～2月
- 【実施形態】 愛知県（建設部住宅計画課）委託
- 【事業収入】 196,350 円
- 【評 価】 聴覚障害の方にとってもメッセージがわかりやすく伝わるようになった。

⑤ 伝統芸能「花祭」啓発継承事業

- 【目 的】 奥三河に伝わる伝統行事「花祭」の紹介を通して農山村と都市との交流活動を展開することにより、奥三河に伝わる伝統行事「花祭」の保存継承を支援すること。
- 【内 容】 名古屋市と奥三河（東栄町）において、花祭の実演やシンポジウムを実施し、奥三河現地で開催される東栄フェスティバルや花祭を啓発し、サポートを都市部の人たちによびかけた。名古屋地区は、10月2日、愛知大学車道キャンパス・コンベンションホールで、奥三河は11月3日東栄フェスティバルと連携し東栄町花祭会館で開催した。それぞれ、300名と100名が参加した。
- 【実施時期】 通年
- 【実施形態】 文化庁補助事業（地域伝統文化総合活性化事業）
- 【事業収入】 1,525,752 円



▲愛知大学でのフェスティバルの様子
実演とシンポジウム

3 研究調査・提言事業

3-1 各種審議会・委員会への参画

【目 的】 各種審議会・委員会・審査会等への参画を通して、NPOの発展やまちづくり、市民主体の社会づくりに向けて提言や提案を行う。

① 公的機関及び外郭団体

	委員会名	主催者	委員名
①	中部環境パートナーシップオフィス運営協議会	環境省	大西光夫
②	愛知県ソーシャルビジネス・ネットワーク調査検討委員	経済産業省	三島知斗世
③	あいち新世紀自動車環境戦略会議	愛知県	大西光夫 三島知斗世
④	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会	愛知県	大西光夫 三島知斗世
⑤	あいちエコモビリティライフ推進協議会委員	愛知県	大西光夫
⑥	あいち住まいまちづくりマスタープラン検討委員会	愛知県	大西光夫
⑦	NPOと行政の協働に関する実務者会議	愛知県	三島知斗世
⑧	NPOと企業の協働に関する検討会議	愛知県	大西光夫
⑨	愛知県地域づくり団体交流協議会委員	愛知県	三島知斗世
⑩	愛知県地域づくり活動表彰審査委員会委員	愛知県	三島知斗世
⑪	名古屋市男女共同参画審議会委員	名古屋市	大西光夫
⑫	名古屋開府 400 年記念事業実行委員会	名古屋市	大西光夫
⑬	名古屋市福祉有償運送運営協議会	名古屋市	大西光夫
⑮	岡崎市市民協働推進委員会委員	岡崎市	三島知斗世
⑯	知多市市民協働提案事業審査委員	知多市	三島知斗世
⑰	江南市自治基本条例検討委員会委員	江南市	三島知斗世
⑱	尾張旭市自治会等活動促進助成事業候補選定会議構成員	尾張旭市	中尾さゆり
⑳	豊明市協働推進委員会委員	豊明市	三島知斗世
㉑	日進市平成 22 年度公募提案型事業選定会委員・平成 22 年度日進市市民自治活動審査会委員	日進市	中尾さゆり
㉒	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画策定委員会委員	名古屋市社会福祉協議会	三島知斗世

② 民間団体

①	日本ケーブルテレビ連盟東海支部自主製作番組コンテスト審査員	同支部	大西光夫
②	全労済地域貢献助成事業審査委員会審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会	三島知斗世
③	NPO法人会計基準専門委員会委員	NPO法人会計基準協議会	中尾さゆり
④	生活福祉基金運営委員	生活協同組合 コープあいち	中尾さゆり

【事業収入】 74,840 円

3-2 NPOまちづくり研究調査提言事業

① 第4回まちづくりフォーラム「地域主権改革と新しい公共」

—NPOへの期待と自治体職員の意識改革—

【目的】「新しい公共」と地方制度改革の議論をふまえつつ、行政、市民・NPOの公共への関わり方や両者の関係の見直しを考え、自立した地域社会の形成に向けた実現方策等を検討すること。

【内容】「新しい公共」と地方制度改革について基調講演、事例紹介での話題提供を元にパネル討論を行い会場と意見交換を通して自立した地域社会の形成に向けた実現方策を考えた。参加者90名

【講師】大森彌先生（東京大学名誉教授）

【コーディネーター】武長脩行さん（椋山女学園大学教授）

【パネリスト】山田実さん（滋賀県議会議員）

昇秀樹さん（東海自治体学会代表・名城大学教授）

大西光夫

【実施形態】東海自治体学会と共催

【事業収入】0円

【評価】多くの行政職員やNPO法人の役員に参加をいただいた。アンケート用紙の回収率も高く、新しい公共と地方制度改革への関心の高さや、自立した地域社会の形成に向けた実現方策を検討する事の必要性が地域の中で高まっていると感じた。



▲基調講演 大森彌先生
(東京大学名誉教授)

② 研究レポート

【目的】各種セミナー、講演会、研究調査等で学んだ内容の要点などをレポートとして発行し、情報の共有を図る。

【内容】既刊冊子の販売を行った。

【事業収入】14,500円

3-3 NPO調査研究提言 受託契約事業（公共部門）

① 刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務

【目 的】 「刈谷市 共存・協働のまちづくり推進基本方針」の推進に向けて、さまざまな主体が協議し、主要な取り組みを生み出していくための支援を行うこと。

【内 容】 共存・協働のまちづくりを担う 6 主体が協議する推進委員会の支援を行うと共に、市民が刈谷のまちを「自分ごと」として捉え行動していく一歩となる語らいの場・市民フォーラムのあり方を検討し開催した。

業務項目	日程・内容
①共存・協働のまちづくり推進委員会の運営支援	16名の委員＝昇秀樹（名城大学教授）委員長 10年4月～11年3月で、全体会議4回、財政支援部会4回、コーディネーター育成部会4回を実施。 第1回市民活動支援基金補助金公開審査会の実施、コーディネーターの育成プログラム・登録制度の検討が行われた。
②市民フォーラム「わがまちのしゃべり場3」の開催	1月23日(日) 刈谷市総合文化センター（参加者93名） 午前中は、参加者相互に各自の関心事を聴き合いながら、それを元に16のテーマを設定。カフェ方式で語りあい、その日感じた「刈谷の未来」についての想いを共有した。 ファシリテーター 岡田敏克さん（まちづくりコーディネーター、VNS客員研究員）
③市民フォーラムの振り返りを行う「芽吹きのことば」	2月13日 刈谷市南部生涯学習センター（参加者29名） 「しゃべり場3で印象深かったこと」「気持ちの変化・やりたくなったこと」等をじっくりと話し合った。気づきを深めると共に、各自の発言に対してエールや情報を交換した。 ファシリテーター：岡田敏克さん

【時 期】 5月～3月（同事業契約期間は4月～3月）

【実施形態】 刈谷市委託事業

【事業収入】 2,420,000円

【評 価】 第1回市民活動支援基金補助金審査では、公開審査及び会場投票方式を採用し、共感が広がり学び合える資金支援制度になるよう試みた。コーディネーター部会では、育成プログラムの方針を検討し、2011年度実施への土台をつくることができた。今後は、まちづくりに距離感を持つ市民の参加をどう促すかを検討していく必要がある。



◀「わがまちのしゃべり場3」の位置づけについては何度も議論を重ね、安心していろいろな市民が参加でき、じっくり想いを聴き合える場となってきた。

② 愛知県 NPO雇用状況等調査業務

【目的】 NPO法人の雇用形態・給与水準・人材配置・人材育成方法等を調査し、NPO法人運営の健全化と今後のNPO施策の推進に役立てること。

【内容】 ①～③の調査を行い、NPOの人材の確保・育成・定着の実態を把握すると共に、「継続して働ける雇用環境」「新しい・必要なボランティアの確保」「多様性と社会との関係性を促すマネジメント」を柱に、課題・展望を整理した。

①団体(法人)調査	512 法人が回答。雇用形態別の人数構成・雇用時間等の雇用状況、人材確保・育成・定着の状況、職員の待遇と雇用条件等を調査。全体結果及び、財政規模・活動分野等によるクロス分析。
②スタッフ調査	55 団体の役員・職員・ボランティア等 595 名が回答。働き方の実態、働く意義、意識の変化、キャリア形成、仕事への評価等を調査。全体結果及び、年齢・雇用形態等によるクロス分析。
③ヒアリング調査	活動・組織の状況に応じた雇用・活動環境の充実への取り組みの可能性を提示するため、下記 12 団体に調査を調査。 (特)コリアンネットあいち、(特)たすけあい名古屋 (特)メンタルネットとよかわ、(特)ゆいの会 (特)りんりん、(特)アスクネット (特)揚輝荘の会、(特)ウィル大ロススポーツクラブ (特)たかはまスポーツクラブ、(特)伊勢湾フォーラム (特)参画プラネット、(特)こどもNPO
④調査から見えてきた課題と今後の展望	「継続して働ける雇用環境」「新しい・必要なボランティアの確保」「多様性と社会との関係性を促すマネジメント」を柱に課題・展望を整理。 論点整理にあたり有識者による検討会議を実施 今田 忠さん (元日本NPO学会会長) 加古 朗さん (社会保険労務士) 大海和久さん ((株)テクノビジョン社長、元中部日本放送株式会社常務取締役)

【実施体制】 特定非営利活動法人地域福祉サポートちたとの共同体で実施
武長脩行さん(椋山女学園大学文化情報学部教授)、千頭聡さん(日本福祉大学国際福祉開発学部教授)に調査の技術的アドバイスをいただいた。

【実施形態】 愛知県(県民生活部社会活動推進課)委託事業 (緊急雇用創出事業基金事業)

【事業収入】 7,963,991 円

【評価】 共同体で取り組むことで、「団体運営」「スタッフの意識」の両面から調査を行うことができた。詳細なクロス分析を行うことで、団体調査では事業規模・事業特性別、スタッフ調査では各人の関わり方・属性による状況・課題が詳細に分析できた。団体調査・スタッフ調査共、40%を超える高い回収率で、NPOの最大の資源である「人材」への関心の高さが表れている。提示された課題を共有し、改善・充実に向けた研修や環境整備等につなげていく必要がある。

4 相談・助言事業

4-1 講師派遣事業

① NPO講師派遣／まちづくり講師派遣

【目 的】 市民団体・行政・企業等が行うまちづくりイベント等のコーディネート、企画運営に関する助言や講師などの紹介及び派遣を行う。

【内 容】

① 公的機関及び外郭団体

	講師派遣先	派遣者名
①	中部経済産業局「ソーシャルビジネス／コミュニティビジネス連携・協働フォーラム in 中部」	大西光夫
②	愛知県「NPOと行政のテーマ別意見交換会 NPOと地域コミュニティ組織との連携」	三島知斗世
③	愛知県自治研修所 平成 22 年度新規採用職員研修「NPOとの協働」(2回)	三島知斗世
④	愛知県国際交流協会 活動推進会議	三島知斗世
⑤	愛知県 あいち協働ルールブック推進フォーラム 2010「NPO・行政の力量アップについて」パネラー、同フォーラム「NPO雇用状況等調査」	三島知斗世
⑥	愛知県男女共同参画人材育成セミナー「多様な主体による地域経営」	三島知斗世
⑦	名古屋市 市民活動団体との協働促進に向けた庁内研究会 (2回)	三島知斗世
⑧	名古屋市ボランティア連絡協議会研修会	三島知斗世
⑨	豊田市「共働推進担当者研修」(4回)、「共働事業提案制度 研修・交流会、公開評価会」(3回)	三島知斗世
⑩	とよた市民活動センター「NPOスキルアップ講座シリーズ 資金作りの考え方とコツ」 (2回)	中尾さゆり 三島知斗世
⑪	知多市コミュニティリーダー研修会	三島知斗世
⑫	小牧市「こまきコラボねっと」研修会	三島知斗世
⑬	大口町職員意見交換会「みんなで語ろう、おおぐちの協働」全5回	三島知斗世
⑮	大口町・行政と団体とのテーマ別意見交換会 (4テーマ)	桜井温子 瀧川裕康 三島知斗世 村上加代子
⑯	小牧市市民活動センター 協働啓発事業「つまり協働するってこういうことなんです」	三島知斗世
⑰	春日井市市民活動支援センター NPO 相談 (2回)	中尾さゆり
⑱	尾張旭市 市民活動・NPO相談アドバイザー (5回)	中尾さゆり
⑳	大口町／町民活動まかせてネット NPO相談・中間支援組織支援業務 (4回)	中尾さゆり
㉑	瀬戸市市民活動センター『なるほどザ学習会「助成金申請のコツ」』	中尾さゆり
㉒	愛知県社会福祉協議会 企業社会貢献活動推進セミナー	大西光夫
㉓	社団法人愛知県シルバー人材センター連合会 職業ライフセミナー「NPOへの参加の仕方」(2回)	中尾さゆり
㉔	公益社団法人 愛知県教育・スポーツ推進財団 クラブマネジメント情報交流セミナー (発展編) (2回)	中尾さゆり 佐藤 真

② 民間団体

①	なごや災害ボランティア連絡会	三島知斗世
②	(特) NPO法人ゆるやかネットワーク「NPOスキルアップ講座」	三島知斗世
③	(特) あいちNPO市民ネットワークセンター (みよし市協働推進関連事業サポート/通年)	三島知斗世
④	(特) 市民活動支援機構ぼらんぼ「公共の担い手育成研修」	三島知斗世
⑤	大口町 町民活動まかせてネット (2回)	三島知斗世
⑥	大口町 町民活動まかせてネット 情報発信の達人になる！セミナー	井村太麻美
⑦	みえ市民活動ボランティアセンター 学びませんか?!「NPO法人会計基準」(2回)	中尾さゆり

【事業収入】 2,632,837 円 (うち 4 - 3 ②、③において報告した事業含む)

4-2 NPO・まちづくり相談事業

① NPO法人設立・運営相談

- 【目 的】 NPO法人設立や市民団体の運営、まちづくりに関する諸問題の解決を支援すること。
- 【内 容】 電話・FAX・E-mail・来訪などで、計 68 件の相談に対応した。
- 【実施時期】 通年
- 【事業収入】 0 円

② 会計ボランティア派遣事業

- 【目 的】 NPO法人のアカウンタビリティ向上およびコンプライアンス促進のため、小規模な草の根NPOなど、団体単独で会計を行うことが困難なNPOに対し、団体の適正な運営と発展のために向けた支援を行うこと。
- 【内 容】 各団体からの会計支援依頼を受け、団体規模・事業内容・会計体制などに応じ、ボランティア派遣、会計システムづくり、会計ソフト設定などの形で会計支援を実施した。

支援形態	件数
会計担当者の派遣	1 団体
会計ボランティアの派遣	5 団体
単発相談 (会計相談、決算支援、会計ソフト初期設定支援)	13 件
FAX・Email などによる相談	適宜

- 【事業収入】 498,680 円
- 【評 価】 ソフト購入時に団体の事業内容にあわせた設定を支援する会計ソフト初期設定支援が好評であった。支援期間が長期化するなか、団体内部での人材育成を前提とした運営支援も視野にいれ、今後検討していく必要がある。

③ NPO向け会計ソフト普及

- 【目 的】 主にNPO法人を対象に、使用しやすくまた所轄庁への必要書類が作成できる会計ソフト (ソリマチ株式会社) の普及を通して、NPOのアカウンタビリティ向上を支援すること。
- 【内 容】 会計ソフトのPR、販売を行った。
- 【利 用 者】 全国のNPO法人関係者・市民団体など
- 2010 年度普及数：会計王NPO Limited 19 本

【事業収入】 625,010円

④ NPO会計テキスト発行

【目的】 NPO法人の会計、運営に関するテキストを発行・普及し、NPOの運営能力の強化・アカウンタビリティの向上を支援する。

【内容】 分冊式『基礎からよくわかるNPO会計』シリーズのうち、「①はじめの一步」「②簿記・仕訳」「③NPO会計」「④決算」各書籍の販売、問い合わせの対応を行った。

【利用者】 全国のNPO法人関係者、税理士など

『基礎からよくわかるNPO会計』

2010年度普及数：①14冊、②14冊、③4冊、④5冊 計37冊

【事業収入】 20,170円

⑤ NPO法人会計基準策定・普及支援

【目的】 NPO法人会計基準策定において、専門家やNPO会計担当者等と意見交換し、全国の議論と連動させ地域での意見交換の場とする。策定後はNPO法人会計基準の全体像について学び理解を深める機会を設け、基準の普及を図ること。

【実施日・場所・参加人数・内容・講師】

	日時	会場	内容
1	6月3日(木) 19:00~21:00	あいち NPO交流 プラザ 会議コーナー	2010年4月、「NPO法人会計基準」最終案提出を受け、会計基準案・ガイドライン案の基本的考え方や内容について学び、意見交換した。参加者47名 【受講者38名(NPO職員、税理士、行政など愛知・岐阜・三重より)、スタッフ7名、講演者2名】
2	1)1月22日(木) 2)2月4日(金) 14:00~16:00	あいち NPO交流 プラザ 会議コーナー	7月20日に策定された「NPO法人会計基準」の全体像、その特徴について、財務諸表の見本をもとに実例を交えながら導入に向け解説した。参加者計126名(1:46名、2:80名) 【NPO役職員、会計事務所職員(愛知・岐阜より)、他スタッフ4名、講演者2名】

【講師】 橋本俊也さん(税理士/NPO法人会計基準専門委員)

【実施形態】 ◇後援：愛知県

◇協力：NPO法人会計基準協議会、特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター、特定非営利活動法人ぎふNPOセンター(第1回)

【事業収入】 227,720円

【評価】 1回目ではパブリックコメントの応募、質疑応答の結果あわせて22件寄せられ、最終案の策定に実務者の意見を反映することができた。

2回目参加者対象アンケートでは、同基準を「導入したい」「検討したい」回答した団体が合わせて94%を超え、「理解・普及促進」を大いに果たすことができた。実務的な勉強の機会を求める声が多数寄せられ、会計基準を適正に普及させるためにも、次年度以降は実務担当者を対象とした講習会メニューを実施する必要がある。

4-3 相談助言 受託契約事業(公共部門)

① 愛知県 NPOアドバイザー設置事業 会計・労務相談

【目的】 愛知県内のNPOからの相談を通して、健全な運営のための支援を行うこと。

【内 容】 主に会計・労務・組織マネジメント等に関して、相談対応とセミナーを実施した。

内容・参加者数等	講師
個別相談（28日／全100回）計88件	アドバイザー4名
税務セミナー（5／20）25名	林俊彰さん（税理士）
運営基礎セミナー（7／3）12名、（12／16）5名	中尾さゆり
労務セミナー 【基礎編】（7／29）16名、【アドバンス編】（11／16）11名	加古朗さん （社会保険労務士）
事業報告書セミナー（3／26）23名	中尾さゆり

【アドバイザー】 中尾さゆり、佐藤 真、間宮基文、三島知斗世

【場 所】 あいちNPO交流プラザ

【時 期】 5月～3月（契約期間：4月～3月）

【実施形態】 愛知県（県民生活部社会活動推進課）委託事業

【事業収入】 826,999円

【評 価】 相談の稼働率88%、セミナー参加者延べ92名、アンケートでの満足度評価も100%と、高い評価が得られた。会計労務に関する無料相談は来年度実施されないため、一定数見込まれる相談に対し、必要とされる支援をいかに提供するか検討する必要がある。



▲【税務セミナー】
熱心に聞き入る参加者の様子

② 日進市 NPO支援講座「行政との協働を考えよう」

【目 的】 NPO・行政との違いを認識することで意識し、協働の必要性・意義を再認識すると共に、協働事業における企画提案のポイント・手順を学ぶこと。

【内容・講師】 ◇講義1「協働とは何か」、講義2「どのように協働を進めるか」 三島知斗世
◇ワーク1「行政とNPOの強み・弱み」、ワーク2「よりよい協働をしていくために」
藤森幹人さん（（株）対話計画 代表／VNS客員研究員）

【実施日・場所・参加人数】

◇3月13日（日） 13:00～17:00 ◇日進市役所 ◇参加者11名

【実施形態】 日進市委託事業

【評 価】 協働についての理解・意識づくり等、設定していた講座の目的はほぼ達成できた。他方で、協働の問題点や推進の社会的背景等に関して掘り下げた質問も出されたことから、参加者の多様化が進む中で、限られた時間内でのプログラムをどう設計していくか、工夫を重ねる必要性も感じた。

③ 江南市 補助金講座

【目 的】 江南市地域まちづくり補助事業の申請者及び補助金を受けている者が、補助金の目的を達成するにふさわしい事業を提案し、事業の実施及び報告などを通じて活動に対する理解や共感を広め、その結果地域の自治力を高めていくこと。

【実施日時・内容・参加人数】

日時	内容・参加者数等	参加
11 月 13 日 (土) 10:00-13:00	『伝わる申請書』作成のポイント・コツを学ぶ チャレンジ! 補助金申請	13 名
11 月 25 日 (木) 13:00-16:00	応募相談会	4 団体
3 月 14 日 (月) 14:00-16:00	(平成 22 年度補助事業実施団体対象) 地域まちづくり補助事業 ふりかえり講座	6 名
3 月 21 日 (月祝) 13:30-15:30	平成 22 年度江南市地域まちづくり補助事業公開報告会	参加 4 団体、 会場参加者 36 名

【場所・講師】 江南市市民・協働ステーション 中尾さゆり

【実施形態】 江南市から愛知江南短期大学への委託事業に協力

【評 価】 個別相談会参加団体の申請率が 100%を占め、特に初めて申請する団体にとってチャレンジしやすい環境をつくることができた。市の補助金担当者と一緒に相談事業を行うことにより、独自性をふまえた対応ができたことに加え、相談技術の共有ができた。



▲公開報告会での質疑応答の様子

④ 大口町 NPO 団体事務支援事業

【目 的】 大口町の団体の透明性およびアカウンタビリティを確保するため、会計を中心とした事務・運営の適正化を支援すること。

【内 容】 5 団体に対し、会計事務の個別相談、仕組みづくり、決算支援等を行った。また、大口町内での NPO 支援のあり方についての検討・意見交換も実施した。

【時 期】 4 月～3 月 (現地での支援 計 9 回)

【実施形態】 大口町委託事業

【事業収入】 209,000 円

【評 価】 助成事業から協働委託、委託へとステップアップする事業もいくつかあり、このような機会をとらえ、各々の事業段階に求められる事務管理能力支援に取り組んだ。また、協働によるまちづくりの促進のためにも町の実情を把握している行政の協働担当者、町の中間支援組織である町民活動まかせてネットとの協働連携し取り組むことができた。

4-4 相談助言 受託契約事業 (民間部門)

① あいちモリコロ基金サポート事務局

【目 的】 公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金 (愛称: あいちモリコロ基金) の運営において、サポート事務局として申請者からの相談、事業報告書の点検等の基金運営支援を行い、また市民の意見を集約し基金への助言等を行う。

- 【内 容】 あいちNPO交流プラザ内に設置された相談コーナーにおいて、電話・FAX・E-mail・来訪などのほか出張相談会で、計 540 件の相談に対応したほか、募集説明会を開催し広く募集を募った。また、申請書類・実績報告書の一次チェック、申請書や募集要項についての改善提案を行ったほか、ホームページ管理運営を行った。
- 【相 談 員】 中尾さゆり（チーフアドバイザー）、桜井温子、遠山涼子、村上加代子、吉田嘉子
- 【時 期】 通年（相談コーナー開設は 6 月 1 日～30 日、10 月 1 日～30 日）
- 【実施形態】 三菱UFJ信託銀行株式会社委託事業
- 【事業収入】 4,183,200 円
- 【評 価】 基金創設から 3 年が経過し、申請時に求められる相談対応は一定程度の満足度が得られている。申請時以外に必要なとされる部分については、ニーズを正確に把握し、対応を検討する必要がある。
- 【U R L】 <http://morikorokikin.jp/>



▲募集説明会（がまごおり市民まちづくりセンター）
市助成金制度報告会と同日開催し、多くの団体の参加いただいた。

② あいちモリコロ基金助成活動評価事業

- 【目 的】 あいちモリコロ基金の助成を受けた団体への事後調査を行うことにより、活動が与えた社会的効果を把握するとともに、助成金をきっかけとした団体の発展・成長、地域への波及効果を考察し、その結果に基づき今後のよりよい助成活動に繋げていくこと。
- 【内 容】 平成 19 年度から平成 21 年度までの助成団体を対象に、大規模活動団体へはヒアリング調査を実施し、回答結果をもとにアンケート項目を取りまとめ、初期活動・展開期活動・行政・企業との協働活動団体には書面アンケート調査を行い報告書にまとめた。
- 【実施時期】 8 月～3 月
- 【実施体制】 実施主体：雨森孝悦さん（日本福祉大学教授）
基金運営委員より今田忠さん（運営委員長）他 1 名より調査の助言をいただいた。
- 【実施形態】 公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動推進基金運営委員会委託事業
- 【事業収入】 3,730,000 円
- 【評 価】 資金以外の支援のニーズについては、回答者のうち半数近くから支援を求める声が寄せられた。申請時に実施している相談コーナーの周知・活用促進に努めるほか、事業実施時にはどのような支援を必要としているか、ニーズ把握は課題である。報告書は基金ウェブサイトにて公開予定。

5 人材交流・ネットワーク推進事業

5-1 NPO交流・ネットワーク促進事業

① NPO交流・ネットワーク形成

【目的】 全国及び愛知県内のNPOやまちづくり組織に参加し、NPOやまちづくりの発展に向けた意見交換や協働・連携・ネットワーク形成を図ること。

【内容】

	参画・連携・協働団体	氏名
①	(特) 移動サービス市民活動全国ネットワーク (理事)	大西光夫
②	(特) あいち福祉ネット (理事)	三島知斗世
③	(特) 地域福祉サポートちた (理事)	三島知斗世
④	(特) 伏見の会 (理事)	大西光夫
⑤	(特) たすけあい名古屋 (顧問)	大西光夫
⑥	(特) 揚輝荘の会 (理事)	大西光夫
⑦	(特) 花と緑と健康のまちづくりフォーラム (理事)	大西光夫
⑧	(特) 平和のための戦争メモリアルセンター (募金委員)	大西光夫
⑨	市民協働ネットワーク「リニモねっと」(世話人)	大西光夫
⑩	愛知県交流居住センター (理事)	大西光夫
⑪	愛知・川の会 (会員)	大西光夫
⑫	愛知県青少年育成県民会議 (会員)	大西光夫
⑬	自治体学会 (会員)	大西光夫
⑭	地域づくり団体協議会 (会員)	三島知斗世
⑮	花祭サポーター (事務局長)	大西光夫
⑯	障害者と市民の集い実行委員会 (実行委員)	村上加代子

(注)「愛知県交流居住センター」は、愛知県、岡崎市、豊田市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村、愛知森林組合、愛知大学、社団法人地域問題研究所、VNSなどが会費と役員を出して、年間1,000万円規模の事業を展開しており、行政と民間の「協働」のモデル形として注目されている。

5-2 まちづくり交流・ネットワーク促進事業

① 都市・農山村まちづくり交流・ネットワーク形成

【目的】 全国及び愛知県内のまちづくりに関して、行政・企業・大学など広範な各界各層との流域交流・広域交流などを実施しながら意見交換や協働・ネットワーク形成を図る。

【内容】 「市民放送局」「アンテナショップ」「フォーラム」を本柱にして、木曾三川流域交流及び三河山間部との交流などを軸にまちづくりの活性化を図る。このための様々な人材の開発・連携促進や情報インフラ整備を進めている。

【事業収入】 0円

5-3 受託契約事業(公共部門)

① 名古屋市 名古屋開府 400 年祭「夢なごや 400」運営委員会事務局業務

- 【目 的】 市民が未来に伝えたい夢や名古屋の魅力を発見し共有することで、「まち(づくり)」に愛着を深めるようにすること。
- 【内 容】 名古屋開府 400 年を記念して実施されている記念事業の一つ「夢なごや 400」の運営委員会(荒俣宏委員長)の事務局を平成 21 年度から引き続いて担当した。平成 21 年度に「夢なごや 400」事業は、名古屋の「魅力」と「こんなまちになるといいな」という「夢」を募集した作品を選考し、記念フォーラムで発表会を実施するとともに、記念冊子と DVD を制作した。
- 【実施時期】 5 月～3 月(契約期間:2009 年 4 月～2011 年 3 月)
- 【実施形態】 名古屋開府 400 年記念事業実行委員会業務委託
- 【事業収入】 8,757,000 円
- 【評 価】 400 年祭記念事業のうち市民参加型の事業として展開され、現在の市民の思いを未来へ伝える事業として実施。記録を伝えることができた。

		
		
作品を収録した記念DVD	武者隊による勝どき	トークセッション

② 愛知県 農山漁村再生ビジネス創出事業

- 【目 的】 愛知県で捕獲駆除されるイノシシやシカは年々増えるなか、ほとんど全て焼却や埋設されている。このイノシシやシカなどの野生動物を食肉として活用し加工品開発なども行うことで産地直売所やレストランで商品販売し、売り上げを山間地に返し地域活性化に役立てるビジネスモデルを創出する。
- 【内 容】 岡崎市に猟師さんが設立した NPO 法人中部猟踊会が解体施設を建設し、有効活用しようとしている。この取り組みに対し関係者で協議連携し商品開発と販売ルート開発を行うことでビジネスモデル創出するとともに、三河山間部全域での獣害対策に役立てるよう努めた。
- 【実施形態】 愛知県(農林水産部農業振興課)委託事業
- 【実施時期】 7 月～4 月(2010 年度契約期間、2011 年度契約期間:4 月～3 月)
- 【事業収入】 9,283,890 円
- 【評 価】 マスコミに多く取り上げられるなど社会的にも注目され、加工業者、レストラン、個人

消費者などの関心と参画が進み、モデル事業としての展望ができた。

		
<p>被害の様子(イワンシ被害)</p>	<p>完成した解体施設</p>	<p>三河意見交換会</p>

5-3 ③ 「中部環境パートナーシップオフィス運営事業」

(環境省受託事業部分)

① 中部環境パートナーシップオフィス管理運営

【目的】 市民、環境NGO/NPO、行政、企業等、社会を構成する主体と多様なパートナーシップ事業を展開し、パートナーシップによる実践を促進するための基盤を形成する。

【内容】 事業の柱は、①施設維持管理業務 ②環境パートナーシップコンサルティング業務 ③環境情報の収集、提供及び広報に関する業務 ④環境パートナーシップ推進業務(重点テーマ) 「生物多様性中部イニシアティブ事業」 「ESD中部イニシアティブ事業」 ⑤運営検討・提案会議の開催 ⑥外部資金事業 ⑥その他、なごや環境大学やJSTプロジェクトとの連携などの業務、である。対象地域は、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県。

【時期】 通年

【実施形態】 環境省中部地方環境事務所委託事業

【事業収入】 14,470,000 円

【評価】 EPO業務第2期となり、今年度の事業目標として、「COP10開催を機会に、持続可能な地域づくりのための「協働」を可能にする地域のステークホルダーとの関係性を強化する」を掲げた。今年度はCBDCOP10開催やその動向を活用することで、コンサルティングや各種事業を通じて多様な団体との関係性の拡大、若手NGOや学生等の新たな地域主体を創出につながった。これら成果を浮き彫りになった課題と照らし合わせ、開催以後も地域に引き継ぎ、主体形成を含めた課題解決の為にパートナーシップ型プロジェクトを促進させることが重要課題となる。培った関係性をいかに地域課題解決の為に地域へ引き継ぎ、顕在化させ、パートナーシップ型の主体形成や世代交代の促進、エリア面では北陸や長野における広域展開について取組むことだと考える。



▲CBDCOP10 併催生物多様性交流フェア出展

② 平成 22 年度NGO/NPO地域活動交流対話業務

【目的】 COP10及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議への名古屋国際会議場内の参加者及び同会場外の生物多様性交流フェア等への一般来場者に対して、中部地方における生物多様性に関するNGO/NPOの活動紹介や生物多様性条約に関する課題について展示及び発表を行うこと。

【内容】 中部7県における生物多様性を保全する活動を実施しているNGO/NPOを各県2団体程度選出し、パネル展示や出展企画をコーディネートした。また、CBDCOP10後、『国連生物多様性の10年キックオフ記念勉強会「生物多様性条約COP10、そして・・・」』の開催をした。来場対応者数：約3,200人。

【時期】 5月～1月(契約期間：2010年4月～2011年1月)

【実施形態】 環境省中部地方環境事務所委託事業

【評価】 全出展団体共通のパネル製作及び同データをリーフレット化し、来場者への普及啓発を図ると共に出展団体間のリレーション強化に貢献した。COP10の会議成果を中部地方のNGO等と共有し、以後の活動の契機となる場づくりをし、今後の展開について意見交換をした。

③ 平成 22 年度環境政策提言支援セミナー業務

- 【目的】 参加型の環境政策立案を目指し、政策提言を地域で促進すること。
- 【内容】 C B D C O P 10で採択された「愛知ターゲット」を題材として政策提言を支援する為の基礎的なセミナーを実施した。参加者11名
- 【時期】 3月
- 【実施形態】 環境省中部地方環境事務所委託事業
- 【評価】 N G O、事業者、行政が集い、愛知ターゲットの2つの目標に対して、誰がどのように実現するかのロードマップをワークショップを通じて作成し、政策提言の要素を見出した。

※【事業収入】 ②+③ 574,850円

(民間パートナーシップ事業部分)

④ ユニー株式会社提供なごや環境大学お店探検隊インタープリター養成講座

- 【目的】 小学生を対象にした、地域のお店を活用した環境教育を実践する人材を育成すること。
- 【内容】 なごや環境大学が主催する講座にて、ユニー(株)のリソース提供のもと、店舗を活用した環境教育実践者を育成するプログラムを実施。今年度は生物多様性をテーマとし、生産者、流通業、消費者がつながる講座企画及び運営を担った。また、地域の企業間連携プログラムの実践を目指し、企業担当者間の意見交換も実施した。ユニー(株)の環境活動やお店の環境活動・取り組みを体験的に学び、それを素材にした環境学習プログラムづくりや伝え方のノウハウを習得する講座を実施した。
全受講者 6名 講座回数計 5回
- 【時期】 5～12月
- 【実施形態】 なごや環境大学委託事業
- 【評価】 全7回の講座で知識やスキルを習得し、プログラム化して実践する内容は、受講生にとって大変な作業であった。しかし、お店や田んぼなどの実践現場での学びは受講生のモチベーションが高まり、さらに講座修了生が活動できる場が用意されている、という点では実のある人材育成講座である。参加人数が少なかったが、講座の効果は高かったといえる。

⑤ 株式会社デンソーDECOポン地域還元事業「地域の環境活動への助成」2011年度

- 【目的】 愛知県及び三重県内の子ども中心の環境活動団体を対象に資金及び社員参加を行う助成事業を実施。社員やその家族、地域住民が積極的に参加することを促進しながら地域の環境改善・保全活動の活性化を図る。さらにE P O中部が受託することにより、普及・参加が高まり、地域における環境活動の「協働」が促進され、地域の環境改善・保全活動が活性化されることを目的とする。
- 【内容】 E P O中部のネットワークを活かした助成事業に関する事務（事業計画立案、応募要項作成、応募案内、助成選考会、説明会・経験交流会等の企画運営）、(株)デンソーと地域の中間支援組織との関係性構築、協働促進する為の経験交流会アドバイス等を行った。
- 【時期】 契約期間：2010年4月～2011年2月
- 【実施形態】 株式会社デンソー委託事業
- 【評価】 応募総数 28 団体から今年度は 8 団体を助成団体とし、それぞれの活動に社員とその家族が参加した。地域の中間支援組織との連携が強化され、本事業を支えるステークホルダーが増加した。一方、前項の応募件数が減少し、市民団体のニーズ変化への対応が求

められる。

**⑥ リコージャパン株式会社 地域環境活動協働プログラム グリーンプromotion<エコひいき>事業
〈一部業務〉・COP10 生物多様性交流フェアへの出展**

- 【目 的】 地域における企業と市民団体との関係性を育み、環境課題の解決を促すと同時に、企業の環境ブランドを向上させる。CBDCOP10 会期中開催される生物多様性交流フェアに出展し海外国内に本事業をPRすること。
- 【内 容】 中部 7 県のNPOを対象に資金と社員・お客様参加を行う助成事業をリコージャパン(株)と協働で実施。昨年度に引き続き、生物多様性をテーマに助成募集し、計 10 団体の助成を行った。またCBDCOP10 会期中に開催される生物多様性交流フェアにて 1 週間助成団体(計 7 団体)のパネル展示及び意見交換会を行った。
- 【時 期】 2010 年 4 月～2011 年 2 月
- 【実施形態】 リコージャパン株式会社委託事業
- 【評 価】 EPO中部のネットワークを活かした助成事業に関する事務(事業計画立案、応募要項作成、応募案内、助成選考会等の企画運営)、リコージャパン(株)中部 7 県支部と地域のNPOとの関係性構築、協働促進する為のアドバイス等を行った。生物多様性に取組む中部圏内の団体の出展及びパネル作成をコーディネートし、会期中に会場内での意見交換会などを通して関係性強化を図った。

**⑦ 「国連生物多様性の 10 年」記念行事 ポストCOP10 フォーラム NGOダイアログ「次世代が実現する
2020 年目標～新しい芽から～」企画運営**

- 【目 的】 CBDCOP10 に参画した次世代が、国際社会及び国内における問題の複雑さを深く知り、新たな社会のあり方を模索すること。
- 【内 容】 CBDCOP10 で世界が合意した目標の達成に向け、会期中NGOが果たした役割を共有し今後の展開について、8 名の次世代をゲストに多角的な視点と提案をもとに対話を行った。参加者 110 名
- 【時 期】 1 月
- 【実施形態】 COP10 支援実行委員会事業
- 【評 価】 次世代の多様な提案から具体的な事業内容について意見交換及び共有し、今後いかに出演者及び参加者との連携を促していかかの重要性を確認した。

※【事業収入】 ④+⑤+⑥+⑦ 3,137,971円

6 市民団体等事務局代行事業

6-1 市民団体等事務局代行事業

【目 的】 事務局機能が脆弱な市民団体の活動を支援すること連絡窓口、会員管理等の事務局業務の代行など、下記 3 団体の事務局実務を行った。

【事業収入】 1,490,790 円

①(特)医療と保健と福祉の市民ネットワーク東海

【内 容】 医療分野の市民活動支援体制づくりを目的としシンポジウムを実施した。連絡調整、会員管理、その他事業に関する事務を行った。

【時 期】 通年

【事業収入】 450,000 円



▲6月19日「在宅療養と地域の再生とは？」シンポジウムの様子

②(特)移動ネットあいち

【内 容】 移動ネットあいちの事務局サポート業務を行い、福祉有償運送を行う会員が「安全」と「安心」と「安定したサービス」の提供を理念に以下の事業を実施した。

①政策提言活動（平成 22 年度は登録更新申請の時期となり、円滑に手続きができるよう基本マニュアルの改訂、6 地区懇談会の開催・行政関係機関との協議等を行った。）②運転ボランティアへの安全運転教育（第 79 条登録用 246 名、モリコロ助成金による運転・介護フォローアップ研修 245 名、年賀助成金によるインストラクターフォローアップ研修 40 名を実施した。）、③運行管理に関わる事務局機能強化（運行管理整備のための手引書発行、備品の共同購入）、④保険加入支援事業等の事業を支援した。

3 月末現在 80 の非営利団体が加盟。

【時 期】 通年

【事業収入】 640,640 円

【評 価】 政策提言から地方分権のひとつとして福祉有償運送（登録制）の国から都道府県への移管問題がクローズアップされたことを受け、移管された場合の問題点を整理し、また会員団体の声を集約し政策提言を行う準備をした。この成果を踏まえ制度の問題点を指摘し、改善に向けた提案を民主党、国土交通省はじめ関係機関に働きかけていく必要がある。



▲中日新聞 1 月 26 日掲載記事「揺らぐ高齢者の“足”」より引用

③(特)あいち福祉ネット

【内 容】 同会は、愛知県下の福祉系 N P O 法人等のネットワークを形成し、情報・問題意識の共有、政策提言、サービスの質と経営の向上、仲間づくり、新しい社会ニーズへ対応等を目指す組織。10 年度は、「障がい者」の就労・社会参加のあり方、在宅で最期を迎える地域づくりについて、力量を高めるため勉強会を実施した。加えて、来年度予定される介護保険法改正に向けて、よりより制度にしていくための論点整理・提言活動を他のネットワーク組織と共に取り組んだ。会員数は 19 (団体と個人の計)。

【時 期】 通年

【事業収入】 400,150 円

【特 記】 3 月 5 日には介護保険制度の今後の方向性や福祉 N P O が担うべき役割を確認し、高齢者介護のしくみの在り方について議論するフォーラムを行い、109 名の参加があった。



▲福祉たすけあいフォーラムの様子

II その他の事業

2010 年度は実施しなかった。

3 組織管理運営について

I 組織管理運営について

① 人のマネジメント：多様な人材マネジメントとコーディネート力

- ・2010年度は、国の雇用対策事業を中心に事業が拡大した結果、正規職員19名、うち常勤11名、非常勤8名、そして臨時雇用者が14名となった。
- ・こうした事業規模拡大に伴い、管理部門を確立する必要性が生まれ、それを担う人材が必要となってきた。また、多種多様な事業が臨時的に起きることから当該事業に必要な人材を確保して事業の質を担保する、すなわち臨時職員をマネジメントできる常勤職員のファシリテート力・コーディネート力の高度化が課題になってきた。

② コミュニケーション：対外的コミュニケーションは推進

- ・組織の構成として、本法人はこれまで会員ニーズを充足させる共同体型ではなく、第三者や社会のニーズを受け止め事業化するタイプの社会型組織を意識してきたが、その結果、会員の確保拡大は停滞してきている。会員ニーズとのバランスを改めて検討する必要がある。
- ・NPO全体の向上、社会課題の解決に向けて複合的な事業の必要性が高まっている中で、行政、企業・専門家・マスコミ等、様々なセクターとのコミュニケーションを進めることができた。

③ 資金マネジメント：事業拡大と収益率の向上

- ・事業規模が前年比20%拡大し、1億1,500万円となったが、収益を出すことが出来なかった。これは、国の緊急雇用対策事業が求める雇用条件やそうした事業を実施するために必要とする事務所確保等のインフラ経費の発生が影響していると考えられる。
- ・スタッフの労働条件の向上に向けて、退職金制度導入などを図ってきているが、まだまだ社会的標準に到達できていない。
- ・これまでに寄付金などで運転資金を蓄積してきたが、大幅な事業規模の拡大により資金が不足し、理事長及び理事から短期借入をした。運転資金の確保は依然として課題であり、資金マネジメントを円滑に進めるため、収益事業の拡大、収益率の拡大、会員拡大や寄付金拡大などによる収入資金戦略を持つと同時に、適切な資金配分・作業効率の改善も必要である。

II 機関・会議運営について

(1) 総会

第9回通常総会

- 【実施日】 2010年6月20日(日) 13:30~15:00
- 【場 所】 名古屋会議室 栄中央店 第6会議室
- 【出席者数】 正会員総数91名中、本人出席13名、委任状55名
- 【議 題】 (1) 2009年度事業報告の承認の件 <決議事項>

- (2) 2009 年度決算報告の承認の件<決議事項>
- (3) 監査報告の件
- (4) 役員を選任について
- (4) 2010 年度事業計画・予算の報告 <報告事項>

(2) 理事会

2010 年度は 9 回開催された。

回数	日時/会場	審議・決議・承認事項
第 104 回	6 月 1 日 18:30~21:30 名古屋市芸術創造センター会議室	▼2009 年度総会議案（事業報告・決算・役員選任）の承認 ▼2010 年度事業計画・予算計画の承認 ▼年次総会について ▼新規雇用について
第 105 回	6 月 20 日 12:30~13:00 名古屋会議室 栄中央店 第 6 会議室	▼年次総会議案の承認について
第 106 回	6 月 20 日 15:10~15:20 名古屋会議室 栄中央店 第 6 会議室	▼理事会役員を選任 ▼顧問、評議員の選任について
第 107 回	7 月 13 日 19:00~21:00 名古屋市芸術創造センター中会議室	▼2009 年事業計画・予算・体制の具体化 ▼スタッフ新規採用について ▼顧問、評議員の選任 ▼理事長職代行順位承認 ▼理事会開催日程について
第 108 回	8 月 3 日 18:30~21:00 本会事務所	▼全員討論会・ワークショップの開催について
第 109 回	12 月 7 日 18:30~21:00 名古屋市芸術創造センター会議室	▼2010 年度上半期事業報告・決算報告 ▼年末賞与について ▼下半期事業計画について
第 110 回	3 月 1 日 18:30~21:10 本会第 2 事務所	▼12 月~2 月期事業重点報告 ▼2010 年度事業・決算見通しについて ▼年度末賞与について ▼理事会開催日程について
第 111 回	4 月 5 日 18:30~21:00 本会第 2 事務所	▼2011 年度事業計画方針について ▼2009 年度決算見通しについて ▼スタッフ雇用について ▼震災を巡る状況について
第 112 回	4 月 26 日 18:50~21:30 本会第 2 事務所	▼2011 年度事業計画・予算の承認 ▼2010 年度事業実施報告・決算見通しについて ▼新給与体系・年度末賞与について ▼年次総会について

(3) その他の会議等

2010 年度は、毎週 1 回（原則月曜日）に事務所において、事務局スタッフミーティングを開催し、実務執行の円滑化を図った。